

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 23愛知県	(2)市町村区分 100名古屋市中区	(3)所轄庁区分 23100	(4)法人番号 1180005002766	(5)法人区分 01一般法人	(6)活動状況 01運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 華陽会					
(8)主たる事務所の住所 愛知県 名古屋市中区	新茶屋1丁目1701番地				
(9)主たる事務所の電話番号 052-303-0152	(10)主たる事務所のFAX番号 052-303-0167	(11)従たる事務所の有無 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.kayoukai.net	(14)法人のメールアドレス soumuka@kayoukai.net				
(15)法人の設立認可年月日 平成9年9月19日	(16)法人の設立登記年月日 平成9年9月19日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	8名	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	167,055円
-----------	-----------	-----------	----	----------------------	----------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
成田 徹男	無職	H29.4.1 ~ H33.6	無	無	2
前田 勝久	無職	H29.4.1 ~ H33.6	無	有	2
安井 眞己	自営業	H29.4.1 ~ H33.6	無	有	2
坂野 雅	自営業	H29.4.1 ~ H33.6	無	無	2
吉田 禮子	無職	H29.4.1 ~ H33.6	無	無	2
安井 邦博	団体職員	H29.4.1 ~ H33.6	無	有	1
村上 逸人	大学准教授	H29.4.1 ~ H33.6	無	有	2
寺田 和彦	無職	H29.4.1 ~ H33.6	無	無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上9名以内	(2)理事の現員	7名	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	1,205,014円
----------	----------	----------	----	----------------------	------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況						
山田 光昭	理事長	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	華陽会理事長	無	理事報酬のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	無	理事報酬のみ支給	無
岡本 昭	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	無	理事報酬のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	無	理事報酬のみ支給	無
小嶋 勝	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	無	理事報酬のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	無	理事報酬のみ支給	無
松岡 克巳	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	事業区域における福祉に関する実績に通じている者	無	理事報酬のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	事業区域における福祉に関する実績に通じている者	無	理事報酬のみ支給	無
大崎 正磨	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	事業区域における福祉に関する実績に通じている者	無	理事報酬のみ支給	2
	業務執行理事（常務理事）	H29.6.8 ~ H31.6	常勤	平成29年6月8日	華陽会常務理事	無	職員給与のみ支給	無
岩田 竜司	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	事業区域における福祉に関する実績に通じている者	無	職員給与のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	事業区域における福祉に関する実績に通じている者	無	職員給与のみ支給	無
宮崎 忠芳	その他理事	H29.6.8 ~ H31.6	非常勤	平成29年6月8日	施設管理者	無	職員給与のみ支給	5
	その他理事		非常勤	平成29年6月8日	施設管理者	無	職員給与のみ支給	無

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2名	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	100,233円
----------	----	----------	----	---------------------	----------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平野 順夫	無職	無	平成29年6月8日
水野 博信	H29.6.8 ~ H31.6	社会福祉事業に識見を有する者（その他）	5
	H29.6.8 ~ H31.6	財務管理に識見を有する者（税理士）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	常勤換算数
		③非常勤者の実数	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	85	②常勤兼務者の実数	常勤換算数
		③非常勤者の実数	常勤換算数
		7	33
		7.0	19.3

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
2017/6/8	7				・理事及び監事の選任について ・平成28年度事業報告の承認について ・平成28年度決算報告の承認について ・役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する諸規定の改正について
2018/3/30	8				・定款変更（喀痰吸引研修事業所の運営）について ・役員・評議員の報酬及び費用弁償の規程改正について ・平成29年度補正予算について ・平成30年度事業計画・当初予算について ・諸規程の改正 ・第59回評議員会開催の日程について

(4)うち開催を省略した回数 0回

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
2017/5/24	6	1	・平成28年度補正予算について ・平成28年度事業報告について ・平成28年度決算報告について ・役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する諸規定の改正について ・評議員会の開催の日時及び議案について
2017/6/8	6	2	・理事長の選任について 常務理事の選任について
2017/10/17	7	2	・諸規程（就業規則、育児介護関連規程）の改定について ・外国人技能実習生の受入れと同補正予算案について
2018/1/24	6	2	・喀痰吸引研修事業所の運営について ・介護等記録及び共有情報等の電子化事業の実施について ・役員・評議員の報酬及び費用弁償に関する規程の改正について
2018/3/15	7	2	・平成29年度補正予算案について ・平成30年度事業計画案について ・平成30年度当初予算案について ・定款変更（喀痰吸引研修事業所の運営）等について ・諸規程の改正 ・第58回評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0回

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	平野 順夫 水野 博信
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
特養	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)			特別養護老人ホームサービスネットワーク南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成11年4月1日	80	28,755
		ア建設費	平成11年2月28日		309,331,659	351,096,153	660,427,812	3191.9㎡	
		イ大規模修繕	平成26年3月31日					42,991,326	
ケアハウス	ケアハウス南陽	ケアハウス南陽			ケアハウス南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成11年4月1日	45	16,110
		ア建設費	平成11年2月28日		169,094,079	177,903,847	346,997,926	1984.9㎡	
		イ大規模修繕	平成26年3月31日					26,686,674	
小規模特養	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホーム(地域密着型)			特別養護老人ホーム華の郷南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1728番地		自己所有	自己所有	平成23年4月1日	29	10,526
		ア建設費	平成23年3月10日			83,800,000	83,800,000	919.7㎡	
		イ大規模修繕							
特養	老人デイサービス事業(通所介護)	老人デイサービス事業(通所介護)			デイサービスセンター南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成11年4月1日	40	11,978
		ア建設費	平成11年2月28日				0	1289.8㎡	
		イ大規模修繕							
特養	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	老人短期入所事業(短期入所生活介護)			短期入所生活介護サービスネットワーク南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成11年4月1日	20	7,235
		ア建設費	平成11年2月28日				0		
		イ大規模修繕							
特養	老人居宅介護等事業(訪問介護)	老人居宅介護等事業(訪問介護)			訪問介護ステーション南陽				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成24年8月1日		779
		ア建設費	平成11年2月28日				0	29.88㎡	
		イ大規模修繕							
特養	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)	障害福祉サービス事業(重度訪問介護)			訪問介護ステーション南陽(障害)				
		愛知県 名古屋市港区	新茶屋1丁目1701番地		自己所有	自己所有	平成25年8月1日		
		ア建設費	平成11年2月28日				0		
		イ大規模修繕							

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
	有料老人ホーム	(公益) 地域密着型サービス事業(入居者生活介護)	愛知県 名古屋市港区 新茶屋1丁目1728番地			介護付有料老人ホーム華の郷南陽	平成23年4月1日	29	9,791	120,300,000	120,300,000	2,241.63m
	特養	(公益) 居宅介護支援事業(公益)	愛知県 名古屋市港区 新茶屋1丁目1701番地			居宅介護支援事業所南陽	平成17年11月1日	210	2,725			0 18.01m
												0
												0

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
												0
												0
												0

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	認知症相談事業 いりやせ南陽(認知症講演会)(年3回)	華の郷南陽地域交流センター
	サロン陽だまり相談室(月1回)	南陽地区
	なごやよりどころサポート事業	
	車椅子貸出し事業	居宅介護支援事業所

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

- (1) 社会福祉充実残額の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画における計画期間中の総額
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
 - ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
 - ②地域公益事業(円)
 - ③公益事業(円)
 - ④合計額(①+②+③)(円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	有
㊧財産目録	有
㊨事業計画書	有
㊩第三者評価結果	有
㊪苦情処理結果	有
㊫監事監査結果	有
㊬附属明細書	有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	685,364,570円
②施設・設備に係る公費（円）	23,431,340円
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	1,206,147,877円

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
特別養護老人ホームサービスネットワーク南陽・ケアハウス南陽・ショートステイ南陽	29年度
デイサービスセンター南陽・訪問介護ステーション南陽・訪問介護ステーション南陽(障害)	29年度
特別養護老人ホーム華の郷南陽・有料老人ホーム華の郷南陽・居宅介護支援事業所南陽	29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1.評議員会の招集通知は理事会で招集通知に記載しなければならない事項を決議した後に発出すること。
2.評議員会の議事録について議事録の作成に係る職務を行った者の氏名を記載すること。
3.評議員会に提出された監事の選任に関する議案は、監事の過半数の同意を得ること。

②実施した改善内容

1.次回の評議員会の招集通知の際は事前の理事会で、評議員会招集通知に記載しなければならない事項を決議しその後開催通知を発出します。
2.次回の評議員会の議事録の作成に際し、議事録の作成者の氏名を記載した議事録に署名捺印をいただくこととします。
3.評議員会に提出された監事の選任に関する議案について、当該議案の審議結果が記載された理事会の議事録署名をもらえないいただくか、欠席等による未署名の場合は個別に同意署名をいただくよう、監事の過半数の同意を得ることに努めます。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	無